

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	債権回収対策事業				会計	款	項目	大専	小専
					01	02	02	02	02
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	税制課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営			主管課長	糸井 正人			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市税及び税外公金債権に係る徴収金の重複滞納者等	意図	市が保有する市税及び公課の未収金を効率的に回収し、滞納額の縮減に努めるとともに、納期内納付者との公平性を維持し、安定した歳入の確保を図る。
事業内容	市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、下水道事業受益者負担金の滞納者のうち、高額や悪質などの徴収困難事案を対象に債権を一元化し、一体徴収することにより収入未済額及び不能欠損額の縮減及び徴収困難事案の不良債権化の防止を図る。これにより、当該徴収金等負担の適正、公平性を確保するとともに、安定した行政サービスの維持向上を目指す。			
事業開始から現在までの状況変化	平成22年4月に税制課内に債権回収対策室が設置されて以降、捜索、タイヤロック、インターネット公売など滞納処分の強化を図ったことにより、高額などの徴収困難事案が減少しつつある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	通算移管確定件数	561	671	761	人	↑↑↑
②	通算滞納処分等処理件数	423	654	869	人	↑↑↑	(滞納処分) + (分割納付)	
③	通算業務完了返還件数	350	467	574	人	↑↑↑	(完納) + (その他の返還)	
④	当該年度未担当事案件数	218	211	194	人	↓↓↓		
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成30年度は、90名148債権58,291,877円を移管。滞納繰越分実質取扱債権は、301名541債権267,587,868円。平成30年度末の収納状況は、収納額124,812,389円、収納率46.64%。平成30年度中に完納になったものが91名、執行停止等16名、合計107名を各債権所管課に返還。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		23,713,911	30,408,684	30,479,962				
事業費(b)(円)		2,369,181	2,810,954	2,957,962				
うち一般財源		2,369,181	2,810,954	2,957,962				
職員給与費(c)(円)		21,344,730	27,597,730	27,522,000				
人役・職員(人)		3.00	4.00	4.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.67	0.67	1.00				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	滞納者の実情を的確に把握し、厳正で的確かつ計画的な滞納整理を実施する。	③取組における課題(Check)	高額などの困難事案は減少しつつあるものの完納までに長期化している案件もあることから、短期間で完納などへ導くことが重要である。
②H30に実施した取組(Do)	滞納者の実情を的確に把握するため、捜索などを実施した。また、タイヤロックによる自動車の差押等やインターネット公売など執行し、滞納処分の強化を図った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	完納まで長期化している事案は、捜索など含めた徹底した財産調査を行い滞納者の実情を的確に把握し、債権回収の強化や納税緩和制度を活用するなど、厳正で的確かつ計画的な滞納整理